

衆議院法務委員会ニュース

平成 22.3.9 第 174 回国会第 3 号

3月9日(火)、第3回の委員会が開かれました。

1 裁判所の司法行政、法務行政及び検察行政、国内治安、人権擁護に関する件

- ・千葉法務大臣、加藤法務副大臣、階総務大臣政務官、西村外務大臣政務官、三日月国土交通大臣政務官、政府参考人及び最高裁判所当局に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

稲田 朋美君(自民)

- ・法務副大臣の複数の政治団体が、東京都内の会社役員から、政治資金規正法上の上限額の寄附を受けた経緯等について伺いたい。
- ・権利能力なき社団の法的性格及び権利能力なき社団である政治団体の不動産の帰属について法務大臣の認識を伺いたい。
- ・贈与を受けた者が贈与のあったことを知らない場合に贈与契約が成立するのか、また、贈与税が課されるのか、法務大臣及び国税当局に伺いたい。
- ・現行の夫婦同氏制度が基本的人権を侵害するおそれのある制度であるか、法務大臣及び法務副大臣の所見を伺いたい。

柴山 昌彦君(自民)

- ・陸山会の土地取引をめぐる問題で、政治資金規正法違反について民主党小沢幹事長を東京地検が不起訴処分とした理由について伺いたい。
- ・検事総長に民間人を登用することはできるのか。検事総長と法務大臣は兼任することは可能か。また、検察幹部に民間人を登用した場合どのような影響があるか。
- ・公職にある者等のあっせん行為による利得等の処罰に関する法律において、野党議員についても、公務員に対する影響力を行使する職務権限はありと考えられるか。

- ・参議院で過去2回可決している可視化法案は、議論を尽くさずに単なるパフォーマンスとして提出されたのではないかと考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。

馳 浩君(自民)

- ・親権の一時・一部制限制度の創設に関して、関係諸機関の負担増を懸念する声があるが、制度創設に向けた態勢整備についてどのように考えるか。また、共同親権制度の導入の必要性と見通しに関する法務大臣の所見を伺いたい。
- ・オウム真理教後継団体の現在の活動実態について、どのような認識を有しているか。また、団体規制法に基づく立入検査の実効性確保のため、法改正による更なる規制強化が必要ではないかと考えるが、法務大臣の所見を伺いたい。
- ・裁判員制度の施行後の運用状況についての評価と、同制度下における控訴審の在り方について、最高裁判所当局の所見を伺いたい。
- ・平成7年2月28日の最高裁判所判決の傍論が、永住外国人への地方参政権付与について憲法上の許容性を示す根拠とされているが、判決における「傍論」の法的位置付けと、同判決の解釈に関する最高裁判所当局の見解を伺いたい。

2 裁判所職員定員法の一部を改正する法律案(内閣提出第4号)

- ・千葉法務大臣から提案理由の説明を聴取しました。